

当工業会の事業報告並びに事業計画について

令和6年度事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

令和6年度の日本経済は改善傾向が続いている。当業界でも、我が国航空機生産額（暦年）は、ピークだった令和元年の1兆8,569億円（民間1兆3,177、防衛5,392）を超えて、1兆9,061億円（民間1兆3,687、防衛5,374）となり、これまでの最高額となった。新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年には1兆1,591億円（民間6,469、防衛5,122）まで落ち込んだが、令和4年には1兆3,175億円（民間8,660、防衛4,515）、令和5年には1兆5,919億円（民間1兆1,331、防衛4,588）とV字回復しており、昨年からの伸びを見ると海外向けエンジン部品の増加が大きい。産業全体では、宇宙機器を合わせると、5年ぶりに2兆円を超えることとなった。

このような環境下、令和6年度には、6年ぶりとなる2024国際航空宇宙展を開催したほか、航空・宇宙ともに各種の検討やプロジェクトが進展した。

民間機分野では、経済産業省産業構造審議会「航空機産業小委員会」での議論を経て、4月に新たな「航空機産業戦略」が定められ、当会でも技術委員会等での検討を開始した。今後は、航空機産業小委員会の下に「サプライチェーン現代化検討会」も設置されることとなった。また、搭載するTrent1000、GEnxエンジンにも影響が出ていた民間機事業の柱の1つであるボーイング787について、今年度は月産5機に留まったものの2026年までに10機へ拡大することが公表され、777Xも1月から飛行試験が再開された。ヘリコプターもH145/BK117 D-3、SB412EPXなど、受注・納入が進んでおり、BK117シリーズは納入累計2,000機を今年度達成した。

防衛機分野では、次期戦闘機事業などを通じて我が国航空機産業のサプライチェーン強化を図ることを事業目的とする日本航空機産業振興株式会社（JAIEC）へ出資し、当会に新たに委員会を設置したほか、防衛需要サプライチェーン参入の1つとして欧州で市場標準となっているSシリーズ規格の習得に向けても当該業務を担当する特別会計の組織体を構築した。経済産業省、防衛省とも連携して、我が国航空機産業全体の発展・強化に資するべく取り組んでいく。また、令和7年度予算には、UH-2、P-1など引き続き計上され量産事業も進んでいる。

宇宙分野では、H3ロケットが5号機まで連続して成功を収め安定した運用が続いている（2月）。また、民間企業であるインターステラテクノロジズが開発した観測ロケット「MOMO」が高度100kmの宇宙空間に到達し、民間による宇宙輸送の可能性を示した。一方、カイロスロケットが打上げに失敗はしたが（12月）民間主導の宇宙開発は引き続き活発に行われている。政策面では、宇宙活動法の見直しが始まり、2026年度の法改正を目指して検討が進められている。更に、宇宙関連予算は右肩上がりで推移し、令和6年度補正予算と令和7年度予算を合わせて9,000億円に迫る規模となっている。

こうした状況下、当工業会では、各般にわたる事業について、推進母体となる委員会を設けるなど体制を整備し、政府に対する提言・要望、航空宇宙産業に関する調査研究、政府等からの受託事業、（公財）JKAからの補助事業等を実施した。また、各国の工業会等との情報交換・交流、世界に向けた発信などを積極的に行なった。これら事業は、全般的にはほぼ期待された成果を収め、航空宇宙工業の健全な発展に寄与することができた。

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に、以下の通り積極的に対応、協力した。

①関係官庁等の審議会、検討会、説明会等への積極的な参画・協力

・防衛装備庁長官、経済産業省製造産業局長の連名で、当会含む防衛4団体に対し「我が国航空機産業全体での

GCAPへの協力を通じた防民サプライチェーンの発展・強化について」(5月31日付)との依頼がなされ、官民での協議も踏まえて、当会として必要な措置を取った(7月)(3(10)項関連)。

- ・経済産業省「防衛装備に係る事業者の下請適正取引等の推進のためのガイドライン策定に向けた有識者検討会(11、2月、昨年度から計4回)」に出席し、防衛契約の特殊性を鑑み、最上位発注者である防衛省を巻き込んだガイドラインであるべきことを申し述べた。本検討会での意見等を踏まえ、経済産業省及び防衛装備庁は連携して、「防衛産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」を策定した(3月)。
- ・文部科学省「航空科学技術委員会」に出席した(12月)。
- ・自民党議員連盟「次世代の防衛産業の構築と海外装備移転を抜本的に促進する会」に出席し、「国家防衛産業戦略」策定の必要性や装備移転関連について情報共有を行った(4月)。
- ・内閣府「経済安全保障重要技術育成プログラムに係るプログラム会議」に出席した(8、2月)。
- ・内閣府「我が国のロケット開発等人材基盤を強化するスキル標準の作成に関する検討会」に出席した(7、8月)。
- ・経済産業省産業構造審議会「航空機産業小委員会(3月)」、「宇宙産業小委員会(2、3月)」に出席した。

②関係官庁との意見交換会等の開催

- ・防衛関連企業(主要15社)と防衛大臣との意見交換会(7月)及び防衛装備庁長官との意見交換会(1月)が開催され、経団連他とオブザーバー参加した。
- ・防衛装備庁と「契約制度に係る意見交換会」設置に関し協議を行い(5~6月)、第1回意見交換会に出席した(11月)。
- ・会長が防衛省を訪問し、防衛大臣に就任挨拶及び意見交換を行った(7月)。
- ・防衛装備庁「DICAS(注)及び航空機維持整備WGに関する防衛関連企業との意見交換会」、「防衛装備移転推進ラウンドテーブル」にオブザーバー参加した(6月)。

(注) DICAS (Defense Industrial Cooperation, Acquisition and Sustainment) : 日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議

③施策、予算、税制等に関する提言・要望の提出等

- ・経団連、防装工、造船工とともに4団体連名で、防衛大臣宛に防衛関連企業の事業環境に関する要望書を提出した(10月)。
- ・会員企業13社の協力を得て、防衛調達課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査を行い、取りまとめ結果を経済産業省(航空機武器産業課)に説明した(6月)。
- ・宇宙委員会で議論し、「宇宙活動法の改訂」に対する提言をまとめて、内閣府、経済産業省及び経団連へ提言書として提出した。
- ・令和7年度の税制改正要望を税制分科会で取りまとめ、経済産業省、防衛省及び自民、公明両党へ提出した。与党のヒアリングの機会も得て、例年と同様に、設備投資や研究開発投資を推進するための税制拡充、各社が実務で苦勞している事務手続の負担軽減関係など12項目を要望・説明するとともに、税制以外の政策要望も併せて行った(12月)。
- ・現行「関税暫定措置法」の再延長要望(R8~10年度の3年間延長)に向けて、関係会員企業とともに要望資料の準備を行った(~3月)。

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報誌等に掲載した。

- ①航空宇宙産業データベース(8月)
- ②日本の航空機工業資料集(8月)
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し(9月)
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績(毎月)

(2) 令和7年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」の編集委員会を開催し(5回)、両冊子を取りまとめた(3月、発行は計画通りR7年6月予定)。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

以下の通り、ISO、IEC国際委員会への参加、及び国内委員会を開催して、航空機関連国際標準規格の整備を推進した。

<ISO/TC20（航空機及び宇宙機）>

国内委員会1回（1月）、投票9件

国際会議に参加（ワシントン、10月）

・ TC20/SC1（航空宇宙電気系統）

国内委員会2回（5、9月）、投票18件

国際会議に参加（ベルリン、7月）

・ TC20/SC10（航空宇宙流体系統）

国内委員会1回（2月）、投票8件

国際会議に参加（Web、11月）

・ TC20/SC16（無人航空機システム）

国内委員会4回（6、9、11、1月）、投票11件

政府関係者説明会3回（8、10、12月）

国際会議に参加（ワシントン、6月、Web、11月）

<IEC/TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント）>

国内委員会なし、投票2件

国際会議に参加（ロンドン、9月）

【日本提案案件の推進】

<ISO/TC20/SC1>

・ LEDランディングライト・タキシングライトの統合化に関する標準規格開発

LED統合着陸・誘導灯の一般要件について新規規格開発のための投票を開始することが合意されたが、コンピーナを日本からドイツに変更する方向で調整中であり、今後は新コンピーナの下で規格開発が進められることになった。

<ISO/TC20/SC16>

・ 無人航空機システムの衝突回避システムの標準規格開発

衝突回避システムの標準化に向けて、最終国際規格案（Final Draft International Standard）がISO事務局で認可され、国際投票の準備を開始した。

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

以下の通り、ISO国際委員会への参加、及び国内委員会を開催して、宇宙機関連国際標準規格の整備を推進した。

・ ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会を開催した（2月）

・ 全審議案件について国内分科会で審議し投票を行った（90件）。

<ISO/TC20/SC14（宇宙システム・運用）分科会活動>

・ SC14総会（5月）と各分科会（5、11月）に専門家が参加し、各案件の審議を行った。

・ 国内では、国内委員会（主査会、6つの分科会）を組織し、主査会を5回（4、7、10、12、1月）、分科会を各3回（5、6、9、10、11、1月）開催した。

<ISO/TC20/SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会活動>

・ 国内分科会を開催した（2月）。

【日本提案案件の推進】

<ISO/TC20/SC14>

・ 熱真空試験サイクル数決定方法、超小型衛星用インタフェースの標準規格開発について、2件とも国際規格（International Standard）が発行された。

・ GNSS（Global Navigation Satellite System）位置情報交換フォーマットの国際標準化は、国際規格ではなく、技術仕様書（Technical Specifications）として作成することになった。

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター（JAQG）が中心となり、主に以下の活動を行った。

①IAQG関連活動

- ・IAQG会議（4月、ブリュッセル、10月、東京）に参加するとともに、9100シリーズ規格に対する処置方針について調整を行った。また、SCMH（Supply Chain Management Handbook）、Space Forum等の活動にもJAQG及びAPAQG代表として積極的に参加した。
- ・東京でIAQG会議（10月）を開催するに当たりIAQGを支援するとともに、同時期に開催されたJA2024でのIAQGブース出展も支援した。
- ・APAQG会議（10月、東京）を主催し、IAQG活動についてAPAQGメンバー内での情報共有等を行うとともに、2025年にマレーシア及びオーストラリアでプロモーション活動を行うことについて了承を得た。また、ジャカルタで開催したAPAQG会議（3月）時には、インドネシアの企業に対してプロモーション活動を行った。
- ・IAQG規格（9100、9101、9104-1/2/3、9115、9137、9145）の規格制定/改訂作業に参画するとともに、成熟度モデル日本語版の改訂作業、SCMH（Supply Chain Management Handbook）の新規開発/改訂作業に参画した。
- ・シングルSDO（Standard Development Organization）について、和訳作業は従来通りJAQGが担当することで調整し、IAQG及びSAEと覚書の調整を行っている。

②JAQG関連活動

- ・JAQG活動報告会を開催し、JAQGメンバーに令和6年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告・説明を行った。
- ・JIS Q 9100及びSJAC規格の国内規格発行団体である日本規格協会と、IAQGシングルSDO（Standard Development Organization）に関する意見交換を行い（6月）、その結果をIAQGと共有した。
- ・IAQG規格に対応する国内規格として、5月にSJAC 9116（航空宇宙 変更通知（NOC）の要求事項）、11月にSJAC9125（非納入ソフトウェア要求事項）を発行した。
- ・防衛省、経済産業省、国土交通省、エアライン、JAXA等、国内ステークホルダに対して9100シリーズの動向やシングルSDOの情報提供を行い関係各所の要望を聴取した（5月）ほか、今後IAQG等の国際会議の後に定期的に情報交換を行うことで合意し、11月にステークホルダ説明会を開催した。
- ・IAQG SCMH（Supply Chain Management Handbook）の和訳、維持・改訂作業を順次実施し、JAQG HPへの掲載を継続するとともに、SCMHの利用促進を図るためSCMH Webinarを行った（9、1、2月、JAQG HP上にも掲載）。
- ・Nadcap（特殊工程の国際認証制度）の国内普及を図るため、ACチェックリスト（Nadcap監査時に使用される基準）日英対訳版をJAQG HPで順次公開するとともに、PRI（Performance Review Institute）が主催するNadcap理事会（6月、ロンドン、10月、ボストン、3月、ピッツバーグ）へ人員を派遣し、PRIの動きをJAQG内に展開した。
- ・JAQG SF（Space Forum）で、JAXA品質要求の適用プロジェクト拡大について協議を継続しているほか、APRSF-30（11月、豪州）において9100規格の宇宙分野での活用及び特に豪州関係機関に対してのAPAQG活動への啓蒙活動を行った。また、JAXAがIAQGの規格発行委員会の委員となることについて支援を行った。
- ・エンジン品質勉強会を立ち上げて活動を開始した。
- ・IAQGによるOASIS（Online Aerospace Supplier Information System）登録料金改正に合わせ国内での登録料金細則の見直しなどを行った。また、JAQG関連規則の整理及び内容と運用の見直しを行った。

③認証制度の運営・管理

- ・関係機関に対する定期オーバーサイトを予定通り実施した。
- ・JRMIC（航空宇宙審査登録管理委員会）拡大会議を開催し認証制度に係る最新情報を共有した（6、11月）。
- ・JRMICとKRMC（Korea Registration Management Committee）との相互監査を行った（7月にKRMCによるオーバーサイト、8月にJRMICによるオーバーサイト）。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

プロダクトサポート研究会を開催し（6月）、今年度行う検討会（4回）のテーマ等を決め、各検討会（7、9、11、1月）において参加者間での情報共有・意見交換を行った。また、年度末に開催した研究会で今年度の活動成果を総括した。「最新後方支援事例」、「プロダクトサポートに活用可能なICT」、「情報セキュリティに関する要求と業界動向」をメインテーマとして、AI、DXの整備・教育への活用、3DプリンタなどのAdditive Manufacturing技術、情報セキュリティに関する各国国防省の要求と業界の動向に関する調査結果について情報共有・意見交換を行った。ICTの活用など官民で関心の高いテーマについては活発な質疑応答があり、官側ニーズと民側シーズのマッチングの場となった。

(5) 航空機業界EDIセンター

次期EDIシステムのセキュリティ強化について調査を行った結果、現行EDIシステムは2029年以降現状のままでは利用できなくなり、2029年までに以下の2案（a、b）いずれかの処置が必要なが判明したため、それぞれで発注会社である幹事各社の負担額（開発費用、運用費用）がどの程度増額するのかを試算し、経済的合理性及び受容可能性を踏まえ、方向性として、bを本案、aを予備案として検討することが合意された。

a. 現行のシステム構成を移設して利用

b. パブリッククラウド上にEDIシステムを再構築して利用（セキュリティ要件をクリアすることが前提）

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

・ SJAC総会で特別会計による委員会設置が承認されたことを受け、準備委員会を設立し（9月）、準備委員会参加企業4社で第1回運営委員会を開催して（3月）、運営委員長の選出、活動案、規約案、予算案等、及び委員会の正式名称を「ライフサイクルデータ連携推進センター」とすることを決定した。また、参加企業の拡大に向けて、SJAC講演会を開催し（3月）、装備品へのSシリーズ適用の方向性について官側から説明いただいた。

・ 防衛需要サプライチェーン参入の1つとして欧州で市場標準となっている「Sシリーズ規格」（注1）の使用に関する覚書を、ASD（欧州航空宇宙工業会）、AIA（米国航空宇宙工業会）、A4A（米国航空輸送協会）との間で締結した（7月）。

・ S-1000D & IPS User Forum 2024（注2）へ参加し（9月）、Sシリーズ規格の最新動向とユースケースを収集した。

（注1） Sシリーズ規格：ASDとAIAが主導して作成した防衛装備品などのIntegrated Product Support（IPS/ 統合プロダクトサポート）に用いられるデータ交換の国際標準の1つ。

（注2） IPS：製品の設計・開発段階から生産、運用、廃棄に至るまでのライフサイクル全体でのプロダクトサポートコストを最適化するためのフレームワークのこと。

(7) 相互認証の推進

上期は、航空局と国際的なルール作成についての意見交換会（6月）及びBASA（注）説明会（9月）を行った。また、下期では、事前のアンケートを基にEASA認定事業所についての情報交換を行う委員会を開催し（12月）、委員会での議論を整理して、航空局へ説明した（2月）。

（注） BASA（Bilateral Aviation Safety Agreement）：航空の安全に関する相互認証協定

(8) 必要な人材の確保

・ 令和5年度に岐阜県で行ったSJAC主催の人材確保イベントを近畿経済産業局に紹介し、中高生と保護者を対象とした意義と成果について説明した（6月）。その後、本省も交えて、関西での人材確保イベント開催の可能性について意見交換したが、令和7年度は万博があるため、令和8年度以降の開催を開催場所を含めて検討して行くこととなった。

・ 航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会「裾野拡大WG」の活動として、今年度で9回目となる「女性航空教室」を、中高生を対象に、国土交通省/経済産業省と連携して当会を含む航空5団体で開催した（羽田、12月土曜日）。また、「製造技術者WG」の活動について経済産業省と意見交換を行った（8月）。

・ （独法）職業能力大学校の依頼により、人材育成や効率的な職業能力開発に資するべく、航空機産業界で求められる職業能力（知識、技能、技術）等を整理・体系化する取り組みを令和6年度より3ヶ年で行うとのことで、当会も支援することになった。初年度となる今年度は、委員会が4回開催され（8、10、12、1月）、航空機分野の職務に必要な職業能力について業界団体からの意見を述べるとともに、職業能力の体系モデルデータの整備を支援した。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

①調達効率化に関する調査検討

防衛装備庁と当会・防装工・造船工の3団体間で個別締結したSoSA（注1）CoC（注2）を踏まえ、防衛省と防衛関連企業間のCoC締結状況について情報交換を行うとともに、会員企業に再周知を行った（9月）。

（注1） SoSA（Security of Supply Arrangement）：日米政府間で軍事物資や役務等を相互に安定的に供給し合うことを目的とした協定。

（注2） CoC（Code of Conduct）：政府間SoSAに基づき政府と業界団体（又は企業）間で締結する行動規範。締結すると日米企業はこれに基づき相互間で優先的に供給すべく努めることになる（努力規定）。

②防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 意見交換会、説明会の開催等

- ・防衛装備庁類別・標準化企画室「NATOカタログ制度説明会」の開催を支援した（9、12月）。
- ・「契約制度に係る意見交換会」設置について、防衛装備庁と当会・防装工・造船工の3団体間で意見交換を行った（5～6月）。
- ・「装備品等の契約に係る納期猶予について」との通知文書を、会員企業へ展開するとともに、防衛生産・技術基盤検討委員会 基盤分科会（以降、基盤分科会）で納期猶予の考え方に関する官民意見交換会を開催した（5～6月）。
- ・「より挑戦的な研究開発を実現するための制度改正（案）」について、基盤分科会で官民意見交換会を開催し、改正内容の共有を図った（6～10月）。
- ・「米国防衛サプライチェーンへの参画に向けたワンストップ相談体制」、「君シカオランセミナー（防衛産業向け基盤強化施策についての巡回説明会）」、「防衛産業サイバーセキュリティ基準に係る説明会」等の会員周知及び説明会への参加を行った。
- ・防衛技術基盤強化に係る防衛装備庁の方針・意向を把握すべく、土本氏（前防衛装備庁長官）によるSJAC講演会を行い、参加企業との質疑応答・意見交換も行った（6月）。
- ・防衛省潜水艦事案に係る関連規則改正に対する説明会を開催した（2月）。

b. 運用状況のフォロー等

- ・防装工主催「原価計算研究会」の開催を支援した（通年）。
- ・会員企業13社の協力を得て、防衛調達の問題を中心とした防衛産業の現状に関する令和6年度アンケート調査を行い、経済産業省（航空機武器産業課）に説明した（6月）。
- ・防衛生産基盤強化法の「財政支援措置」に対するアンケートを当会・防装工・造船工の3団体で行い、防衛装備庁及び経済産業省と情報共有を図った（5～6月）。
- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して官民意見交換を行い、利益率フォローアップ・アンケート調査の支援、コスト変動調整率の運用試行説明会等を開催した（12～2月）。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・理事会の決議により、我が国航空機産業のサプライチェーン強化を図り航空機産業全体の発展・強化を事業目的とする「日本航空機産業振興株式会社（以下、JAIEC）」へ三菱重工業と共同出資すること（当会がマジョリティ出資者）、また当会に委員会を設置することとした（7月）。
- ・委員会を立ち上げるべく、SJAC防衛生産・技術基盤検討委員会メンバーを中心に広く参加企業を募り、第1回委員会を開催して、本委員会の趣旨、当面の活動内容や計画を説明するとともに、名称を「欧州等サプライチェーン調査研究委員会（ESRC：エスラック）」とすることを決定した（12月）。また更に、委員会メンバー企業から、現地調査の対象国、その他活動内容等の要望も聴取し検討した上で、調査計画（案）を策定して、第2回委員会で合意を得た（3月）。
- ・JAIECを活用してサプライチェーン強化を図るべく、まずはGCAP（Global Combat Air Programme）に関心を持つ国内中小サプライヤーを経済産業省/地方局に挙げてもらい、JAIECに事業説明会を開催させた（3月）。また、先立ってSJAC会員企業への説明会も行った（12月）。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・技術委員会において、経済産業省「航空機産業戦略」についてディスカッションして経済産業省へ提言した（1月）ほか、国土交通省/経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム（CerTCAS）」等と連携しつつ、国内の認証技術向上に向けた勉強会/講演会として、経済産業省航空機武器産業課長、並びに岩堀氏（明治大学教授）によるSJAC講演会及び参加者による意見交換を行った（6月）。また、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加して業界意見の集約をサポートしたほか、MRO関連の調査も開始した。
- ・人材育成活動の一環として、認証・標準に係る知見共有のためのSJAC講演会を、輪島氏（Hondaフェロー）を講師に招き行った（5月）。
- ・航空機電動化コンソーシアム（ECLAIR）、航空機ライフサイクルDXコンソーシアム（CHAIN-X）、CerTCASへ

のオブザーバ参加を継続するとともにオープンフォーラムに参加した（11、12月）。

- ・「防衛技術力強化」への対応として、SJAC講演会を、土本氏（前防衛装備庁長官）（6月）、防衛装備庁技監（11月）、㈱センチネル・スペース・アライアンス社長（10月）を講師に招き開催するとともに、防衛省の型式証明及び耐空性証明取得に係る知見共有を図るべく、防衛装備庁耐空性監査室との連携を強化し、室長によるSJAC講演会を開催した（11月）。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

第1回企画委員会（6月）にて、企画委員より提案された技術調査項目候補（14項目）から3項目を今年度の技術調査項目とし、調査委託先を公募の上、以下の2項目を委託先と契約して（10月）、調査結果をSJAC講演会（2月）及び会報にて会員企業と共有した。

- 水素燃料搭載技術に係る最新動向の調査研究（東京大学）
- 熱可塑性複合材料構造に係る最新動向の調査研究（金沢工業大学）

(2) 産学連携の推進

産学連携に繋がる場を作るべく、日本航空宇宙学会と協力して、大学・研究機関等によるSJAC講演会を開催した（11月）。講演会のテーマは、革新航空機技術開発センターが重要と位置付けた技術領域群の中から3テーマを選択し、日本航空宇宙学会が推薦する研究者を講師に迎えて以下の内容にて実施した。また、講演会に続いて意見交換会を行い、会員企業と講師及び日本航空宇宙学会との交流を深めた。

- 航空機運航のカーボンニュートラルに向けて（名古屋大学）
- ガスタービンエンジン水素燃焼器の燃焼安定性について（JAXA）
- 航空機構造の検査、健全性評価の現状と将来に向けて（JAXA）

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

第1回「先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会」（7月）で今年度のテーマを決定し、以下の通り各分科会で活動を実施して、第2回委員会（2月）において活動報告を行うとともに、経済産業省「航空機産業戦略」についてディスカッションを行った。

- ・海外市場参入検討分科会（4、8、11、1月）

日本航空による777-300のリサイクルについて、中国のAAM（Advanced Air Mobility）進出、航空機の電動推進システムの安全基準検討のためのデータ取得試験計画について、ほか。

- ・装備品技術検討分科会（6、1月）

Aircraft Health Monitoring、eVTOL市場、航空機電動推進用モータの動向、自動車等の汎用の装備品技術の航空機適用。

- ・先進アビオ検討分科会（5、6、7、8、9月）

AVIO入力装置・出力装置・接続方法。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

①ICCAIA（国際航空宇宙工業会協議会）を活用して、ICAO（国際民間航空機関）における情報を収集し、展開を行った。また、航空環境保全について以下の通り活動した。

- ・航空環境保全

ICAO CAEP（航空環境保全委員会）のSteering Group Meetingが開催され2名のSJAC環境保全メンバーが参加した（ブリッセル、7月）。また、SJAC航空環境保全委員会で、ICAO CAEP Steering Group Meeting、Working Group等の情報について展開した（1月）。

②次世代空モビリティ（無人航空機、空飛ぶクルマ）

次世代空モビリティ検討委員会にて、関連情報の共有と、以下の支援活動を実施した。

- ・無人航空機

国土交通省・経済産業省共催「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」、航空局主催「機体の安全性確保WG」、ReAMo（Realization of Advanced Air Mobility Project）事業推進委員会等に参加し、無人航空機のレベル3.5、レベル4飛行普及のための制度整備、関連技術開発、社会実装の推進を支援した。

- ・空飛ぶクルマ

経済産業省・国土交通省共催「空の移動革命に向けた官民協議会」、航空局主催「機体の安全基準WG」等に参加し、eVTOLの騒音対応、Vertiport（垂直離着陸用飛行場）への要件検討等の作業を支援した。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催し（9月）、今後のSJACの活動方針について、昨今の宇宙産業界の状況変化等を踏まえ検討して、以下の方針とした。

①宇宙産業データブック等の作成/在り方検討

従来進めて来た産業統計（宇宙産業データブック）について、SJAC会員企業を主体に集計しており、受注が増加しているニュースペース企業の状況を必ずしも反映できていないこと（ニュースペース企業にもデータ提供を依頼しているが現状未提供）、また政府公表値との相関についても担保できない状況であることから、当面公開を控える方針とし、現在経済産業省と今後の在り方について調整している。また併せて、他の2つの実態調査（Directory of Japanese Space Products & Services、世界の宇宙インフラデータブック）についても在り方を検討することとした。

②ニュースペース企業との情報交換会等の実施

宇宙委員会において、今後の宇宙産業界の発展のため、ニュースペース企業と連携していくことを確認した。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

情報収集を継続しているとともに、宇宙安全保障について㈱センチネル・スペース・アライアンス社長（元航空自衛隊）に講演いただいた。また、経済産業省海外貿易会議（宇宙）でも欧州の取り組みについて情報収集を行った。

(2) 宇宙政策等に関する調査・検討の実施

- ・宇宙委員会での議論を進め、政府が検討している「宇宙活動法の改訂」に対する提言をまとめて、内閣府、経済産業省及び経団連へ提言書として提出した。
- ・次世代宇宙プロジェクトについては、宇宙基本計画工程表によって実施すべき計画が明確になり、「将来の宇宙開発利用の方向性を明らかにする」という当初の役割は終えたものと判断して、当面休止することとした。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①ファンボローエアショー（7月）

- ・会員企業12社、非会員の中小企業2社の計14社の参加を得て、出展面積を従来の350㎡から440㎡へ拡大して、過去最大規模で出展した。会期中は、2,500人を超える来場があり、防衛大臣をはじめ各機関の幹部にも視察いただいて、盛況に終わった。また併せて、会期中に行われたモデルロケット国際大会（米英仏日4ヶ国）への日本代表（高校生）チームの参加を支援した（結果は3位）。モデルロケット国際大会については、来年度から更に適切な体制で国内予選を実施できるよう関係団体との調整を行った。
- ・2025年パリエアショーについて、会員企業13社の参加を得て、面積を前回の406㎡から483㎡へ拡大して申し込み、12月から月次で出展社連絡会を行い準備している。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

ファンボローエアショーにおいて、企業間交流支援や各国工業会等との情報交換を行った。

(2) 国際産業動向調査

- ①経済産業省主催の海外貿易会議を事務局として支援した。今年度の「航空機」は8月にフランス、モロッコを、「宇宙」は2月にフランス、イギリスを訪問した。
- ②企業倫理国際フォーラム（第15回年次大会、10月）への参加は、議題を勘案し見送った。また、企業倫理委員会で令和6年度の取り組みについてアンケートを行い、外部講師による企業倫理に関するSJAC講演会を開催し（1月）、内容は企業倫理委員会でも報告した。

(3) 防衛装備品

- ・ファンボローエアショーで、英国ADS（Aerospace, Defence, Security & Space）と第10回日英防衛産業間対話を開催した（7月、英国）。
- ・米国NDIA（National Defense Industrial Association）と第17回日米防衛産業間対話を日米技術フォーラムに引き続き開催した（10月、米国）。
- ・その他、以下の各種会議やフォーラム等に参加して、情報収集と意見交換を行った。
 - a. ドイツ航空宇宙産業シンポジウム（6月、東京）

b. 日独防衛・セキュリティ産業フォーラム（8月、東京）

c. フィンランド防衛産業セミナー（9月、東京）

d. 防衛装備庁インダストリーデー（9月、東京）

(4) 国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

ICCAIAのボードミーティング（9、3月）に参加したほか、ICCAIA小委員会を開催して国際委員会のメンバーと情報共有を図った（6、9、11、2月）。また、ICCAIAのSenior VPの来日に際して、航空局及びSUBARU宇都宮製作所を訪問し交流を図った（11月）。

7. 広報活動の推進

報道等への対応を含め、主に以下の広報活動を行った。

①会報など定期刊行物

・会報「航空と宇宙」を毎月発行するとともに、会報のデジタル化を検討した。

・「組織と活動」（隔年）、「はばたく日本の航空宇宙工業」の日本語版・英語版を発行した。

②工業会ホームページ

毎月（要すれば適宜）維持・改定を行った。また、問い合わせフォームを新たに設け運用を開始した。

③その他、国土交通省が主催する「空の日」、「空の旬間」事業に協力し協賛金を集め納付したほか、当会の英語版プロモーションビデオ「Japanese Aerospace Industry」を制作しファンボローエアショー等にて上映した。

④経済産業省航空機武器産業課長による「航空機産業戦略」についての講演など、今年度は11回のSJAC講演会を開催した。

8. 国際航空宇宙展の開催

①2024国際航空宇宙展（JA2024）を以下の通り開催し、国内外の航空宇宙関連企業・団体等を一堂に集めて、進展が続く航空宇宙産業の最新情報をタイムリーに情報発信・収集し、トレード・情報交換等の促進を図るとともに、航空宇宙関連産業の振興と航空宇宙産業に対する国民の理解並びに若年層の関心喚起等を図った。

・会 期：2024年10月16日（水）～19日（土）

・会 場：東京ビッグサイト（西展示棟全館及び会議棟）

・出展者数：685社・団体、27の国・地域

・出展面積：10,263㎡

・来場者数：37,168名（4日間、67の国・地域）

・主要内容：ブース展示、ビジネスマッチング（商談会）、講演会、イベント等

※商談会：参加企業187社、商談件数1,572件（abe社委託運営）

※講演会：主にJA2024のテーマに沿ったセミナー講演を実施

・後 援：経済産業省、防衛省をはじめ各省庁、大使館等（計18機関）

②JA2024の結果を報告書にまとめるとともに、次回の資とするため、JA2024の準備・開催を通じて得られたデータ、知見、教訓等をまとめた。

③次回の国際航空宇宙展について、国際航空宇宙展実行委員会で審議し、理事会の承認を得た。これにより、2028年に東京ビッグサイトで開催することを前提に、関係機関との検討・調整に入った。

9. 政府等からの受託を計画している業務

関係官庁、関係機関等から以下の委託を受け、所要の作業を実施した。

①ISO国際標準の整備等に係る検討作業（JAXA）

TC20/SC14の国内委員会として、主査会を5回（4、7、10、12、1月）、分科会を各3回（5、6、9、10、11、1月）開催するとともに、SC14総会（5月）と各分科会（5、11月）に専門家が参加し各案件の審議を行った。また、TC20/SC13の国内分科会を開催した（2月）。

②準天頂衛星システム利用促進のためのインフラ施設管理用測位と性能評価に関する国際標準化（経済産業省）

・第1回委員会（7月）、第2回委員会（12月）を開催した。

・GNSS（Global Navigation Satellite System）関連の国際会議（9月）に参加し、技術動向の調査を行った。

・技術確認試験を実施し、第2回委員会において精度等の評価を報告した。

③宇宙システムに関する標準化活動（経済産業省）

TC20/SC14のWG1（5、11月）、WG6（5月）、WG8（5、11月）に専門家が参加した。

④無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業（日本UAS産業振興協議会）（追加新規受託）

・TC20/SC16国内委員会（6、9、11、1月）及び政府説明会（8、10、12月）に参加して、AG7の進捗の説明等を行った。

・空飛ぶクルマの標準化に向けた諮問グループ（Advisory Group）であるAG7に参加した（6回）。

（①～④は3（1）（2）項の国際標準規格整備作業の関連業務）

10. その他

その他、以下の活動を行った。

①火薬類取締法規制緩和に係る活動

民間航空機の適用除外に関して、可能性がある品目（787 EPAS ReservoirのSQUIB）の適用除外審査に必要な試験データの開示をエアラインが米国メーカーと調整して来たが、開示不可の回答があったため活動休止とした。また、輸入申請手続きの簡素化について、千葉県庁と調整しているが進展していない。防衛省関係の適用除外に関する調整状況についても特段の情報は得られていない。今後動きがあれば適宜適切な対応を行っていく。

②防衛省・自衛隊との官民連携強化

会員企業による陸上自衛隊木更津駐屯地研修を、部隊との意見交換も含めて実施した（2月）。

令和7年度事業計画書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

基本方針

航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。

当工業会は、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に積極的に対応、協力する。

- ①関係官庁等の審議会、検討会、説明会などへの積極的な参画・協力
- ②関係官庁等との意見交換会などの開催等
- ③施策、予算、税制などに関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報誌等に掲載する。

- ①航空宇宙産業データベース
- ②日本の航空機工業資料集
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績

(2) 令和8年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」を発行する（発行は令和8年6月を予定）。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

ISO及びIEC委員会に参加して、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進する。

- ＜ISO/TC20（航空機及び宇宙機）＞（下期国際会議は日本開催予定）
 - ・ISO/TC20/SC1（航空宇宙電気系統）
 - ・ISO/TC20/SC10（航空宇宙流体系統）
 - ・ISO/TC20/SC16（無人航空機システム）（下期国際会議は日本開催予定）
- ＜IEC/TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント）＞

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

ISO委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進する。

- ・ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会
- ・ISO/TC20/SC14（宇宙システム・運用）分科会（上期国際会議は日本開催予定）
- ・ISO/TC20/SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター（JAQG）が中心となり、以下を重点に活動を推進する。

①IAQG関連活動

- ・IAQG会議への出席やAPAQG会議の開催等を通じて、IAQGの規格制定・改正活動に参加し日本の意見を提言するとともに、APAQG活動をリードする。
- ・IAQGが進めるシングルSDO（Standard Development Organization）に関し、翻訳品質を維持し、利用者に混乱を生じさせないように引き続きIAQG及びSAEと調整する。
- ・オーストラリア及びマレーシアを念頭に、APAQG活動の活性化のためのプロモーション活動を計画する。

②JAQG関連活動

- ・JAQG活動報告会を開催し、JAQGメンバーに令和7年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告・説明を行う。
- ・現行のIAQG規格に対応する国内規格（SJAC規格）の制定・改正、及び展開支援文書類（ガイダンス資料、FAQ等）の日本語版作成・維持を引き続き行う。
- ・ステークホルダと定期的に情報交換の機会を持ち、タイムリーな要望の聞き取りを行うとともに、その状況をIAQGと共有する。
- ・IAQG SCMHandbook（Supply Chain Management Handbook）文書の和訳版作成・整備を引き続き推進するとともにSCMH説明会を開催する。
- ・Nadcap（特殊工程の国際認証制度）の日本国内への普及を図るため、引き続きACチェックリスト（Nadcap監査時に使用される基準）日英対訳版の公開を続ける。また、PRI（Performance Review Institute）の情報を得るため理事会へ人員を派遣する。
- ・JAXA品質要求の適用プロジェクトの拡大を引き続き支援する。
- ・JAQGは令和8年に25周年を迎えるため設立以来の経緯をまとめるなど行う。

③認証制度の運営・管理

- ・関係機関に対する定期オーバーサイトを実施する。
- ・認証制度の信頼性の維持・向上に努める。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

昨年度に引き続き、刻々と進化する「情報セキュリティ技術」及び「ICT」を会員企業のプロダクトサポートに取り込むべく、当該動向調査、最新後方支援事例の調査を行い、会員企業間の情報共有を行う。また、官民の活発な意見交換により、官側の補給・整備に関するニーズと会員企業のシーズのマッチング機会にもなるよう進める。

(5) 航空機業界EDIセンター

次期EDIシステムに向けて、パブリッククラウド上にEDIシステムを再構築するための作業に着手する。幹事会、WGで上期中を目標にシステム企画（現行システム・業務プロセスの現状把握、セキュリティ含む課題・ニーズの抽出・整理、将来ニーズ・目標の明確化、開発要件・スケジュールの具体化、要件の優先順位付け等）を検討し、年内に概算見積を行って、システム再構築の可能性を検討する。

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

- ・Sシリーズ規格（注）の導入に向けて、「ライフサイクルデータ連携推進センター」への参加を希望する企業の募集を開始するとともに、Sシリーズ規格の理解を深める基礎セミナーを知見のある企業と連携して開催する。
- ・Sシリーズ規格毎に開催されている運営委員会、ワーキンググループ（WG）等の活動に参加して情報の収集を行うとともに、情報を展開し理解を深めるための組織体（WGの受け皿）を立ち上げる。

（注）Sシリーズ規格：ASD（欧州航空宇宙工業会）とAIA（米国航空宇宙工業会）が主導して作成した防衛装備品などのIntegrated Product Support（IPS/ 統合プロダクトサポート）に用いられるデータ交換の国際標準の1つ。

(7) 相互認証の推進

相互認証推進委員会を開催し、航空局を含めた関係者との情報共有や意見交換を図る。

(8) 必要な人材の確保

- ・航空機製造に関わる会員企業及びそのサプライヤーの人材確保を支援するため、令和5年度に岐阜県で行った人材確保イベントで得られたノウハウなどを関連企業集積地の機関・団体・企業等に紹介し、産官学で協力する形のイベント開催の可能性について調査・検討を行う。今年度は万博があるため、令和8年度の開催を模索する。
- ・経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会及び下部WG（製造技術者WG、裾野拡大WG）を引き続き運営する。

- ・(独法) 職業能力大学校の依頼により、人材育成や効率的な職業能力開発に資するべく、航空機産業界で求められる職業能力(知識、技能、技術)等を整理・体系化する取り組みを令和6年度より3ヶ年で行うとのことで、今年度も引き続き支援する。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

① 調達効率化に関する調査検討

- ・防衛装備移転の推進ツールとなるNATOカタログに関し、日本類別協会と連携し、引き続き防衛装備庁と意見交換する。
- ・必要に応じSoSA(注1)、CoC(注2)に関する周知等を行う。
 - (注1) SoSA (Security of Supply Arrangement) : 日米政府間で軍事物資や役務等を相互に安定的に供給し合うことを目的とした協定。
 - (注2) CoC (Code of Conduct) : 政府間SoSAに基づき政府と業界団体(又は企業)間で締結する行動規範。締結すると日米企業はこれに基づき相互間で優先的に供給すべく努めることになる(努力規定)。

② 防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 意見交換会、説明会の開催等

- ・防衛3文書、装備移転3原則・運用指針の見直し、防衛生産基盤強化法施行等を受け、防衛装備品に対する施策(防衛生産基盤の強化、防衛装備移転、調達制度、技術戦略等)に関し、防衛装備庁との意見交換会を引き続き開催していく。
- ・防衛装備庁が進める新情報セキュリティに対し、契約への具体的反映や補助金の活用 に関して、引き続き防衛装備庁と会員企業との意見交換を通じて円滑な運用支援を行う。
- ・その他、防衛装備庁の施策をテーマとした講演会・勉強会等を、会員企業のニーズを見ながら開催していく。
- ・サプライチェーン調査に係る協力を行う。

b. 運用状況のフォロー等

- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、防装工を支援して引き続き会員企業の動向を把握するとともに、官との意見交換等を通じて契約への反映状況などをフォローする。
- ・会員企業の協力を得て、防衛調達の課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査(令和6年度調査のフォローアップ)を行うとともに、防衛3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画)に書かれた各種施策に関し、防衛装備品取得・調達への具体的反映などの提言を行っていく。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・会員企業を含むサプライチェーンの強化を図るため、「欧州等サプライチェーン調査研究委員会」の活動、及びJAIEC(日本航空機産業振興株式会社)、経済産業省、防衛装備庁との調整を通して国内中小サプライヤーの状況把握を行う。
- ・JAIECが入手したGCAP(Global Combat Air Programme)や欧州サプライチェーン参入の足掛かりとなる情報を、国内中小サプライヤーと欧州等サプライチェーン調査研究委員会のメンバーに提供する。
- ・欧州等海外サプライチェーン参入に係る現地調査(年度内目途)を、具体的計画を策定し参加メンバーを募って実施する。
- ・会員企業とサプライヤーとのマッチング機会の創出に向け、関係機関や企業からイベント開催等の希望があればセッティングを支援する。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

① 技術委員会における将来課題検討

- ・経済産業省「航空機産業戦略」について、技術委員会等において議論を進め、施策の具体化提言を目指す。
- ・国土交通省/経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム(CerTCAS)」等と連携し、有益な情報を会員企業へ提供していく。また、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加し業界意見の集約をサポートする。
- ・人材活動の一環として、自衛隊員の整備士資格の民間での活用可能性について検討する。
- ・航空機電動化コンソーシアム(ECLAIR)、航空機ライフサイクルDXコンソーシアム(CHAIN-X)、CerTCASへ

のオブザーバ参加を継続する。

- ・防衛装備庁耐空性監査室との連携を強化し、防衛省の型式証明及び耐空性証明取得に係る調査を進める。
- ・MRO関連の企業ニーズを探るとともに、海外動向調査等を進める。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

将来の革新航空機技術を抽出し、それらの技術動向の調査を実施する。また、調査結果は、SJAC講演会及び会報にて報告する。

(2) 産学連携の推進

日本航空宇宙学会と連携し、研究者による講演会を通じて、企業と大学・研究機関の連携に繋げる機会を提供する。

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

航空機部品・素材・装備品に関する動向を調査・検討するとともに、経済産業省「航空機産業戦略」について先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会等で引き続きディスカッションし、結果を経済産業省等へ提言することによって、今後の「航空機産業戦略」更新への反映を目指す。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

①国際民間航空機関（ICAO）等と連携し、航空環境保全などの委員会活動等に参加して情報の収集と展開を行う。
ICAOとの連携に当ってはICCAIA（国際航空宇宙工業会協議会）を活用する。

②次世代空モビリティ（無人航空機、空飛ぶクルマ）

次世代空モビリティ検討委員会にて、引き続き関連情報の共有と以下の支援活動を行うとともに、要すれば大阪・関西万博での調査、また委員以外の会員企業に対しての講演会などを通じた情報共有を図る。

・無人航空機

「小型無人機官民協議会」、「機体の安全性確保WG」等を通じて、国土交通省航空局安全部安全企画室及び経済産業省製造産業局次世代空モビリティ政策室を継続支援する。

・空飛ぶクルマ

「空の移動革命官民協議会」、「安全基準WG」等を通じて、eVTOL普及のための安全確保に向けた航空局の制度整備作業を継続支援する。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催するとともに、以下の活動を行う。

①宇宙産業データブック等の作成/在り方検討

- ・宇宙委員会での結論を踏まえ、宇宙産業実態調査の在り方について経済産業省と調整を進める。
- ・Directory of Japanese Space Products & Services、及び世界の宇宙インフラデータブックの在り方を検討する。

②ニュースペース企業との連携

ニュースペース企業にSJACの活動（宇宙貿易会議やエアショーへの参加、宇宙産業課題に対する政府への提言等）を紹介し、また意見交換することで相互理解を図り、当会への入会を含め、ニュースペース企業との関係を深めていく。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

引き続き情報収集を進め、SJAC講演会等の諸活動に繋げる。

(2) 宇宙政策等に関する調査・検討の実施

宇宙産業の発展を阻害する要因の識別と、解決のための政府への提言等の活動を進める。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①バリエアショー（6月）

- ・出展効果を高めるべく、SJACブース出展企業等と毎月調整を行い、十分準備して出展する。
- ・バリエアショー後、会員企業に対して、来年度ファンボローエアショー（2026年7月）への出展募集を行い、早期に出展企業を固め、出展準備を進める。
- ・モデルロケット国際大会（米英仏日）への日本代表（高校生）チーム出場に当たり引き続き支援する。また、

人材育成を目的とした取り組みとなるようモニターしていく。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

2025年パリエアショーをはじめとした各種イベントにおいて、企業間の交流支援や情報交換等を行う。

(2) 国際産業動向調査

①経済産業省主催の海外貿易会議（航空機、宇宙）を支援する。また、「宇宙」に関しては、令和6年度のフランス訪問のフォローアップを目的のひとつとして、パリエアショーの会期中に日仏の宇宙産業間対話（SID）を計画する。

②必要に応じ企業倫理国際フォーラム（第16回年次大会）に参加し、企業倫理委員会にて報告する。

(3) 防衛装備品

米国及び英国工業会との産業間対話を含む交流活動を継続実施する。また、日米技術フォーラムほか経済産業省・防衛省・大使館等による各種会議、フォーラムへの参加・支援を継続実施する。

(4) 国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

ICCAIAのボード、総会に参加して、ICAO（国際民間航空機関）の情報を収集し会報などで報告するとともに、ICCAIA小委員会を定期的に開催して情報共有を図る。

7. 広報活動の推進

報道等への対応を含め、主に以下の広報活動を行う。

①会報など定期刊行物

- ・会報「航空と宇宙」を毎月発行する。また、デジタル化について引き続き検討する。
- ・「はばたく日本の航空宇宙工業」を発行する（毎年改訂、日本語版・英語版）。

②工業会ホームページ

毎月（要すれば適宜）維持・改定し、適時適切な情報発信に努める。

③国土交通省が主催する「空の日」、「空の旬間」事業に引き続き協力する。

④SJAC講演会を開催する。

8. 国際航空宇宙展の開催

今回の国際航空宇宙展を2028年に東京ビッグサイトで開催することを前提に、費用対効果・時期等を踏まえて、今年度必要な活動を行う。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業について、積極的に対応し調査研究等を実施する。現在、受託を計画しているものは以下の通り。

①ISO国際標準の整備等に係る検討（JAXA）

②準天頂衛星システム利用促進のためのインフラ施設管理用測位と性能評価に関する国際標準化（経済産業省）

③宇宙システムに関する標準化活動（経済産業省）

④準天頂衛星を活用した精密時間デバイスに関する国際標準化（経済産業省）

⑤無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業（日本UAS産業振興協議会）

（①～⑤は3項（1）（2）の国際標準規格整備作業の関連業務）

上記のほか、関係官庁、関係機関等からの委託事業の内、当会の設立目的に合致するものは積極的に受託する。

10. その他

その他、航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

①防衛省・自衛隊との官民連携強化

会員企業と自衛隊運用部隊とのコミュニケーションを活発化させ官民連携を強化するため、引き続き会員企業等による部隊研修・意見交換会などを企画する。